

認定心理士認定委員会より

1. 認定委員会について

平成26年度第3回公益社団法人日本心理学会理事会が平成26年9月9日、日本心理学会大会の開始前日に開催され、認定心理士資格の審査と授与について報告されました。8月31日現在の総件数は1,920件を審査し、1,801名を合格、34名を不合格、85名を保留とし、必要な手続きを経て資格を取得した者は1,645名でした。

2. 心理調査士について

なお同理事会において心理調査士の新設についても説明されました。心理調査士については理事会報告でも幾度か取り上げられておりますが、基本的には、認定心理士の資格取得において必要な取得単位に、一部の単位を追加することで、心理調査士の資格の取得が可能となります。詳細については今後日本心理学会のホームページ等で公開されることとなります。これまで認定心理士を取得された方については、心理調査士の資格取得に関し何らかの適応的措置をとることも考えられております。この点の詳細については、今後、

報告される予定となっております。

3. 日本認定心理士会との関係について

前号のこの欄で、認定心理士という名前を冠した日本認定心理士会と公益社団法人日本心理学会との関係について説明をいたしました。そこでは両者の組織は独立したものであり、関係はないと述べました。しかし、両者の関係についての誤解は、十分解けていないかと思われますので、その後の経緯を述べておく必要があるかと思われま。

事務的な手続きといたしまして、平成26年9月25日付で、公益社団法人日本心理学会理事長名で、日本認定心理士会会長宛に関係改善要求の手紙が送付されました。その内容の主なものは、①資格発行当事者としては取得者に対するサービスは当学会が直接提供すべきと考える、②認定心理士へのサービスとして学会の下部組織のひとつとして認定心理士取得者を中心とした部会の設立を考えている、ということが伝えられ、さらに「認定心理士」という名称は公益社団法人日本心理学会（公益社団法人日本心理学会認定心理士

資格）の登録商標になっていることも同時に伝えられました。

このような手紙に関し、日本認定心理士会からは翌日9月26日の日付で「2014年度日本認定心理士会全国大会・総会の開催」の案内が送られ、その第1号議案で名称変更が提案され、日本心理学会理事長の手紙にある関係改善についての提案は、無視されることとなりました。

日本認定心理士会からの案内には、会費納入についての依頼も同封されていたこともあり、既に会費納入済みの会員の方から、日本心理学会事務局に電話があり、確認を求められるということがありました。こういう誤解が今後も起こる可能性がありますので、早急に、公益社団法人日本心理学会からの経緯説明の文章を、認定心理士取得者全員に送付することが、常務理事会で決定されました（送済）。

今後は、上記にあるような、認定心理士の組織化と、日本心理学会の地域部会にあわせて認定心理士の地方部会の設立が図られる予定となっています。

（日本心理学会認定担当常務理事・日本大学教授 横田正夫）

編集後記

特集記事はいかがでしたでしょうか？ 某STAP細胞の一件以来、科学への信頼が大きく揺らいでいます。心理学の研究においても、信頼を失わないよう、そして獲得できるよう、日々できることを積み重ねていきたいと思えます。今回原稿をお寄せいただいた執筆者の方々、そして議論に付き合ってくださった藤島喜嗣さん、平井啓さんに深く感謝いたします。私個人にとって大変勉強になった特集でした。（樋口匡貴）

編集委員（五十音順）

編集委員長  
副委員長  
委員

宮谷真人 広島大学  
小田浩一 東京女子大学  
岩壁茂子 お茶の水女子大学  
大神優子 和洋女子大学  
柏崎秀子 実践女子大学  
小森政嗣 大阪電気通信大学  
近藤清美 東京福祉大学  
杉若弘子 同志社大学  
時津裕 徳山大学  
林創一 神戸大学  
樋口匡貴 上智大学  
脇田真清 京都大学霊長類研究所  
阿部純一 北海道大学

担当常務理事

心理学ワールド [68号] 2015年1月15日発行

年4回発行（1月、4月、7月、10月）

発行人—佐藤隆夫

編集・発行—公益社団法人 日本心理学会 〒113-0033 東京都文京区本郷5-23-13 田村ビル TEL 03-3814-3953

表紙デザイン—虎尾 隆 印刷・製本—新日本印刷

制作—(株)新曜社